

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

企画部企画課

企画部長 山田 宰

整理No	事務事業名	3か 年実 計画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
03-002	シティプロモーション 推進事業	あり	C	PR冊子「はんだで暮らす」や専用サイトによる情報発信、まちの魅力発見ツアーなどの体感型の取組に加え、令和元年度は、半田市PR大使の任命と活動や市民ライターによるまちの魅力発信、鉄道の中吊広告など、新たな取組も実施した結果、専用サイトへのアクセス数やインスタグラムフォロワー数の増加など、都市イメージの向上につながる効果を得ることができた。シティプロモーションに取り組む自治体が増える中で、埋もれることがないよう、マスメディアへの働きかけや推進体制の強化を図りながら、様々な試みに挑戦していくことが必要である。	改善 推進	すぐに成果があらわれるものではなく、継続して実施することで半田市のイメージ向上やまちへの愛着醸成につながるものである。庁内における推進体制と市民、事業者との協働による推進体制の両面の強化を図るとともに、本市のファンを増やし、将来的な定住人口を獲得していくためのインパクトある取組を実施していく。
03-003	まち・ひと・しごと創 生総合戦略評価事 業	なし	B	庁内評価や産官学金労言の各分野の有識者による外部評価を実施するとともに、評価結果を施策の改善につなげることで、総合戦略の適切な進捗管理を図ることができた。外部評価を行う有識者からも概ね適切に制度が構築されているとの声をいただいている。また、新たな課題や社会情勢の変化に対応できるよう施策や具体的な取り組みを見直した第2期の総合戦略を策定を行った。	改善 推進	人口減少への対応や地域経済の活性化に向けて、引き続き、庁内評価と外部評価を実施し、評価結果を施策の改善につなげることで、総合戦略で定めた基本目標の達成を目指す。
03-004	第7次総合計画策 定事業	あり	B	第6次総合計画の総括評価を踏まえつつ、市民アンケートやまちづくり市民会議、審議会等を通じて、市民の声を聴取し、今後10年間の課題と取り組みの方向性を基本構想案案としてまとめることができた。市民会議は、新たな試みとして、市民アンケートの対象者(無作為抽出3,000名)に市民会議への参加を呼び掛けたほか、高校生を対象としたワークショップを開催し、広く市民の声を聴取することができた。	現状 維持	基本構想及び基本計画について、審議会やパブリックコメントで意見を聴取し、令和2年度中に第7次総合計画を策定する。
03-005	第6次総合計画評 価事業	なし	B	次期総合計画の策定を踏まえ全45施策の総括評価を実施し、第6次総合計画のこれまでの成果、今後の課題を確認した。また、評価制度については、市民評価委員会からも概ね適切に制度が構築されているとの声をいただいている。総合計画の適切な進捗管理を図ることができた。課題としては、計画期間が令和2年度で終了するが、総合計画で定めた基本成果指標に関して目標の達成が危ぶまれる指標がある。	改善 推進	各施策が目指す将来の姿の実現に向けて、引き続き、庁内評価と外部評価を実施し、評価結果を施策の改善につなげることで、総合計画で定めた基本成果指標における目標の達成を目指す。また、次期総合計画での評価体制については、市民評価委員会の意見を踏まえ、本事業の評価を参考に検討する。
03-006	ふるさと新発見事業	なし	C	5年サイクルでの取組みの2年目として更なる情報収集に努めた。初年度に製作した「ならわまち歩きマップ」を活用しまち歩きイベントを企画した。また、地区内に寺が多く存在するという特徴を紹介することを目的とした「てらまちガイドブック」を製作した。製作にあたり、寺院の住職と意見交換する中で、既成概念にとらわれない寺院でのイベントや活用方法があることがわかり、多様な角度から寺院の情報を掘り下げることができ、成岩の魅力を再認識してもらうことができた。今後も継続的に事業を推進するために必要となる核となる団体・人物については、引き続き模索していく必要がある。	改善 推進	長年成岩に住んでいる方はもちろん、地域に関心の低い方にも成岩に興味を持ってもらえるよう、マップ等を配布するだけでなく、実際に参加できるイベント等を行い、成岩の魅力を直接見たり聞いたりすることで、地域への愛着の醸成を図っていく。
03-008	広報推進事業	なし	C	掲載確率の高い市長表敬訪問(スポーツ全国大会出場報告など)の減少により、新聞掲載数は減少した。ホームページのアクセス数は、スマートフォンで使いやすくなりリニューアルしたこと及び市報などからホームページへの誘導を促進したことにより、増加した。ただし、新型コロナウイルス感染症により大きな増加となった。市報の満足度については、年に数ページ表紙をカラーとしたことや、分かりやすい紙面作成に努めた結果、満足度は目標値を超えた。	改善 推進	報道機関への情報提供は、広報担当が常にアンテナを高めて各課の事業が適切に情報提供されるよう指導していく。また、報道機関に理解しやすい表現での情報提供を心掛けていく。ホームページは、引き続き市報などからホームページへの誘導を促進していく。市報は、カラーページ数を増やし、引き続き取材による特集記事を掲載することにより、市民にさらに見やすく親しみやすい紙面を目指す。
03-011	ICTを活用したまち づくり推進事業	あり	B	令和元年度も継続して、名古屋大学遠藤准教授の支援を受けて、オープンデータの拡充推進に努め、順次公開データ数を伸ばした。特に給食のデータを活用したLINEアプリの作成や、公開地図サイト「はんだマップ」を稼働させ、市民サービスの向上に寄与している。また、市民へのオープンデータの啓発イベントとして「シビックパワーバトル」を開催した。	拡充 推進	引き続き、名古屋大学の支援をうけながら、オープンデータを拡充し、最新の航空写真データや地図情報の公開を行い、時代に即した新たなIoTサービスの稼働させ、市民サービスの向上を目指す。
03-012	第3次情報システム 最適化事業	あり	B	令和元年度は、第3次情報システム最適化事業へのシステム移行が、大きなトラブルもなく円滑に完了し、システムも安定稼働している。また、ネットワークの分割を厳格化するなど、セキュリティレベルの向上を図っている。	改善 推進	システムの安定稼働を継続し、法制度改正の対応などを行い、業務の効率化、改善を図るとともに、令和3年度から計画をスタートさせる第4次情報システム最適化事業の構想検討を行う。
03-013	統計調査事務	なし	C	令和元年度は、経済センサス基礎調査、全国家計構造調査、農林業センサス等が実施され、これらの調査は、対象者が限定される統計調査であることもあり、調査票の回収率は目標を大きく上回った。しかし、統計調査員の要員不足、高齢化は依然として課題である。	改善 推進	令和2年度は、最も重要な統計調査である国勢調査実施を実施する年であり、全庁をあげての実施体制を構築し、定められた手順に従い着実に調査を実施する。

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
課等長	1次評価(元年度の総括評価)					
B	<p>全体としては、改善を図りながら事業を進めることができています。</p> <p>第7次総合計画策定事業については、アンケートやまちづくり市民会議等により、幅広い層の意見を聴取しながら、策定作業を着実に進めることができています。シティプロモーション推進事業は、スクラップアンドビルドを繰り返しながら新たな取組にも挑戦することができています。今後は、各課の業務のなかでシティプロモーションを意識しながら取り組んでいくため庁内での推進の仕組みを構築していく。</p> <p>ふるさと新発見事業については、前回の課題を踏まえ、成岩地区の魅力や資源をまとめたパンフレットを活用し、寺院やガイドボランティア協会との協働によるイベントの企画に取り組むことができた。次年度以降の展開を見据え、関わる市民等を発掘していくことが必要である。</p> <p>広報推進事業については、ホームページのリニューアル、市報のカラーページの作成など、より分かりやすい広報へと改善を続けている。引き続き、時代に即した情報発信を実施していく。</p> <p>第3次情報システム最適化事業は、大きなトラブルもなく順調にシステム移行が完了し、業務を支えるシステムとして、安定的な運用を行っている。今後は第4次事業に向けた検討を行っていく。</p>					
部等長	2次評価(元年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	<p>事業全体としては、概ね順調に事業推進ができていますと評価する。</p> <p>シティプロモーション推進事業及びICTを活用したまちづくり推進事業では、ふるさと半田応援団が中心となってオープンデータを活用したシビックパワーバトルに参加し、最優秀賞を獲得できたことは、ひとつの成功体験として参加者の記憶に残るものとなった。今後は、市民とともに取り組むプロモーション活動をさらに拡充し、市民による情報発信が促進されるよう図っていくこと。</p> <p>ふるさと新発見事業では、取り組み2年目を終え、徐々に協力者が増えてきているという手ごたえがある。今後はさらに新しい層の取り込みに配慮しながら、市民自身が暮らすまちの魅力を認識し、守り育てていこうとする意識の醸成に努めていくこと。</p> <p>統計調査においては、調査員の確保が課題となっているため、新しい層の取り込みに取り込みに努めていくこと。</p>					